

日本地方財政学会 第34回大会 シンポジウム

日時：2026年5月16日（土）13時10分～16時20分（大会1日目）

会場：（7号館 地下1階 702教室）

シンポジウム 「人口減少時代の地域インフラと地方財政

ー 現場の意思決定・制度設計・資金調達をどうつなぐか ー」

登壇者

田中 甲（市川市長）

中東 雅樹（新潟大学）

塩津 ゆりか（京都産業大学）

江夏 あかね（野村資本市場研究所）

コーディネーター 足立 泰美（甲南大学）

【趣旨】

日本では人口減少と高齢化の進行に伴い、地域社会を支えるインフラの維持・更新が大きな政策課題となっている。道路、橋梁、水道、下水道などの社会資本は高度経済成長期を中心に整備されたものが多く、老朽化が急速に進行している。一方で人口減少や利用者数の減少により、インフラの維持管理費や更新費を従来と同じ形で負担し続けることは、地方財政にとって次第に困難になりつつある。こうした状況のもとで、自治体は施設の更新、統廃合、広域化、官民連携など様々な選択肢の中から意思決定を行うことを求められている。

しかし、現場の自治体においては、制度上の制約、財政制約、人材不足などが重なり、十分な選択肢のもとで意思決定が行われているとは言い難い。また、インフラの維持・更新を支える資金調達のあり方についても、地方債市場や金融環境の変化を踏まえた新たな視点からの検討が必要となっている。

近年、人口減少社会における地域インフラのあり方を巡っては、集約化や広域化といった政策が議論されているが、実際の地域社会においては、地理的条件や人口構造、産業構造などに応じて課題の現れ方が大きく異なる。したがって、制度設計や財政制度の議論だけでなく、現場の実態や意思決定のプロセスを踏まえた多角的な検討が不可欠である。

本シンポジウムでは、こうした問題意識を踏まえ、まず自治体の首長による基調講演を通じて、地域インフラの維持・更新をめぐる現場の課題と意思決定の実態について共有する。その上で、インフラ管理の実証研究、水道事業などのインフラ経営の制度設計、地方債市場やサステナブルファイナンスの観点から、それぞれの専門分野の研究者・実務家が報告を行う。千葉県市川市で開催される本大会の機会を捉え、地域の現場、制度設計、資金調達という異なる視点を接続しながら、人口減少時代における地域インフラと地方財政の持続可能性について議論を深めることとしたい。